令和2年度「中学・高等学校等の IT 関連部活への支援に 関する調査研究」報告書

2021年3月

株式会社リサーチワークス

=目次=

Ⅰ.調査の概要	
1.調査の目的	3
2.調査対象	
3.回答数	3
4.調査時期	3
5.調査方法	
6.調査実施委託機関	4
Ⅱ.調査の結果	5
1.回答企業の属性	7
2.中学・高等学校等の IT 関連部活への支援について	11
Ⅲ.資料	45
1.依頼状	47
2.調查項目	48

本報告書を読む際の注意事項

- 1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのかを示す比率算出の 基数となります。
- 2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数 (n) で割った比率を回答割合として示している ため、合計が 100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数 0 (0.0%) を省略しているも のがあります。
- 3. 結果数値(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
- 4. 全体の回答数が限られるため、分析コメントでは単純集計および企業規模別等一部のクロス集計について記述し、業種別等のクロス集計は参考として表を掲載するのみとしております。
- 5. 企業規模別のクロス集計では、企業規模が不明の(分類できない)ものは分類軸から省略しております。そのため、分類軸の「n」の合計が全体の合計と一致しない場合があります。

I.調査の概要

1.調査の目的

「新たな日常」を実現するためには、デジタル化を原動力とした「Society5.0」を一気に進める必要があるため、その推進力を担う IT 人材が従来にも増して必要となっており、特に、将来の我が国を背負う若い世代の IT リテラシー向上が必要不可欠である。

教育現場においては、令和2年度から開始した"小学校におけるプログラミング的思考を身に付けるための学習活動"をはじめ、令和3年度には"中学における技術・家庭科(技術分野)におけるプログラミング授業導入"、令和4年度には"高校における情報 I 導入"など、学校教育課程の改革が進められているが、その一方で、IT に精通する(学習・指導経験がある)教師不足が喫緊の課題として挙がっている。

また、将来の産業界での活躍が期待される人材の活動母体ある『IT 関連の部活動』においても、プログラミング等を学習・指導した経験がない教師が顧問を務めるケースが多く散見され、教師にとって多大な負担になっているとともに、生徒にとって望ましい指導が受けられない場合が生じている。

こうした IT に精通した教師不足の課題を解決する一つの手段として、産業界による支援(指導者派遣、教材提供など)が考えられるが、現時点においては、学校・教育委員会等との接点がない等を理由に、その動きは限定的である。

そこで、本事業は、中学・高等学校等の IT 関連部活に対する今後の支援の在り方を検討する ために、産業界(企業)を対象に IT 関連部活への支援実績や今後の支援の可能性等について調 査することを目的とする。

本調査における用語の定義

- ・『部活動』は、学校教育活動の一環として、スポーツや文化、学問等に興味と関心をもつ同好の生徒が、教職員の指導の下に、主に放課後などにおいて自発的・自主的に活動するもの(出典: 高等学校学習指導要領解説特別活動編平成21年7月文部科学省)
- ・本調査における『IT 関連の部活動』とは、上記の部活動の定義に合致するものであり、かつ、「情報研究」「プログラミング」「アプリ開発」「ロボット」「アートサイエンス」「e スポーツ」等に取り組む、パソコン部やプログラミング部、ロボット部等を指す

2.調査対象

一般社団法人情報サービス産業協会、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会、一般社 団法人日本情報システムユーザー協会の会員企業。

3.回答数

有効回答数:105

4.調査時期

令和3年2月8日~令和3年3月8日

5.調査方法

一般社団法人情報サービス産業協会、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会、一般社団法人日本情報システムユーザー協会から会員企業宛てにメールにて調査を依頼し、WEB上で回答。

6.調査実施委託機関

株式会社リサーチワークス

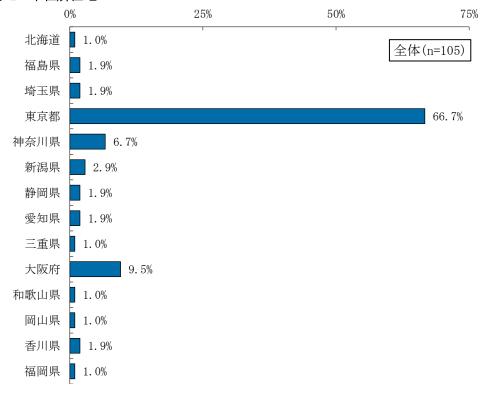
Ⅱ.調査の結果

1.回答企業の属性

(1) 本社所在地

回答企業の本社所在地では、「東京都」が 66.7%で最も高くなっている。大阪府 (9.5%) が 2 番目に高く、神奈川県 (6.7%) がこれに続く。(図表 1)

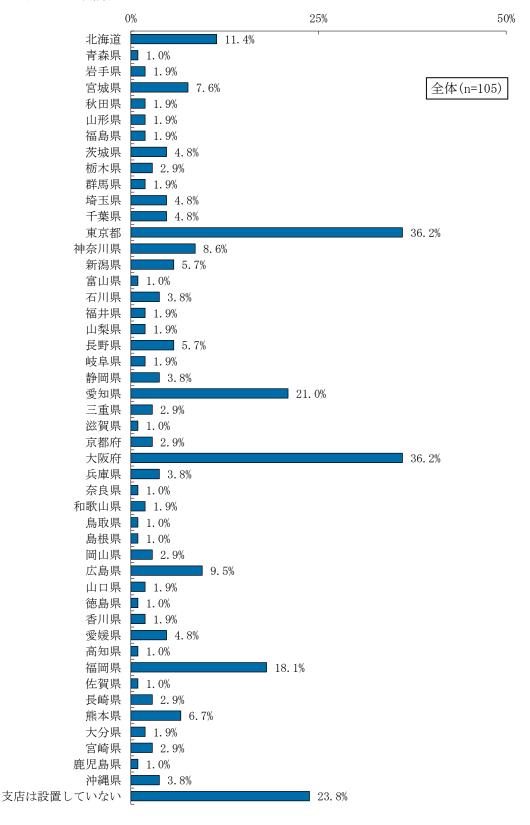
図表 1:本社所在地



(2) 支社所在地【複数回答】

支社の所在地については、「東京都」、「大阪府」がいずれも 36.2%で高くなっている。「支店は設置していない」のは 23.8%となっている。(図表 2)

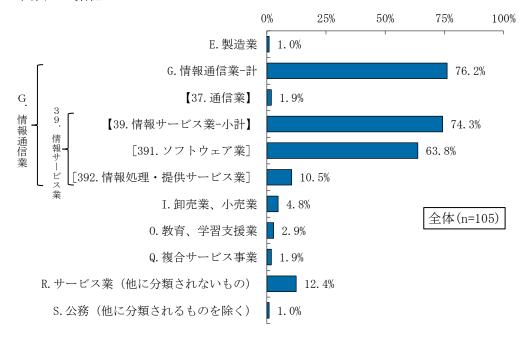
図表 2: 支社所在地



(3) 業種(日本標準産業分類の大分類。G.情報通信業のみ中分類・小分類も選択)

業種は、「G.情報通信業」が 76.2%を占めている。「G.情報通信業」の中でも中分類の「39.情報サービス業」が全体の 74.3%、さらに小分類の「391.ソフトウェア業」が全体の 63.8%を占め割合が高くなっている。(図表 3)

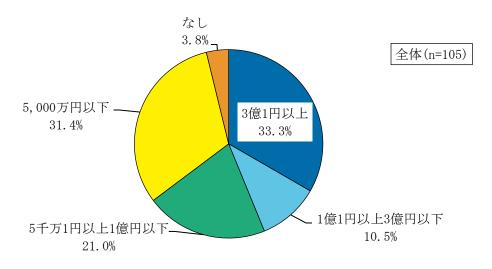
図表 3:業種



(4) 資本金

資本金については、「3億1円以上」が33.3%で最も高く、次いで「5,000万円以下」(31.4%)、「5千万1円以上1億円以下」(21.0%)の順となっている。(図表4)

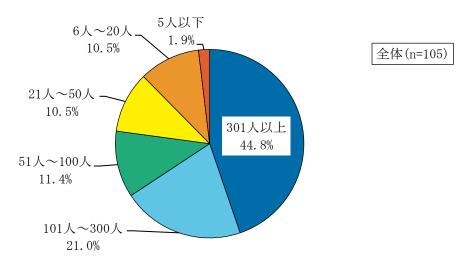
図表 4:資本金



(5) 常時使用する従業員数

常時使用する従業員数は、「301 人以上」が 44.8%と高く、次いで「101 人~300 人」が 21.0% で、全体の 6 割以上は従業員数が『101 人以上』となっている。 (図表 5)

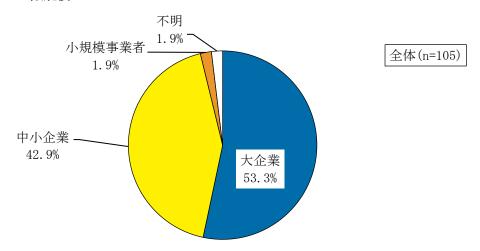
図表 5: 常時使用する従業員数



(6) 企業規模

企業規模では「大企業」が 53.3%と過半数を占め、次いで「中小企業」が 42.9%となっている。(図表 6)

図表 6:企業規模



※業種ごとに(4)(5)の回答内容から、以下の基準で分類。業種等により、分類の判断ができないものは「不明」としております。

₩ 1 5.	大公 (下記の両力	企業 方を満たす)	中小 (下記のいずね	小規模事業者	
業種	(4) 資本金	(5) 常時使用する 従業員数	(4) 資本金	(5) 常時使用する 従業員数	(5) 常時使用する 従業員数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②~④を除く)	3億1円以上	301 人以上	3億円以下	300 人以下	20 人以下
②卸売業	1億1円以上	101 人以上	1億円以下	100 人以下	5 人以下
③サービス業	5,000 万 1 円以上	101 人以上	5,000 万円以下	100 人以下	5 人以下
④小売業	5,000 万 1 円以上	51 人以上	5,000 万円以下	50 人以下	5人以下

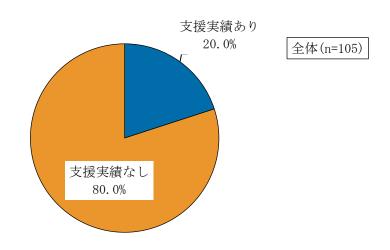
2.中学・高等学校等の IT 関連部活への支援について

(1) 中学・高等学校等の IT 関連部活への支援(指導者派遣、教材提供など。有償協力を含む) 実績

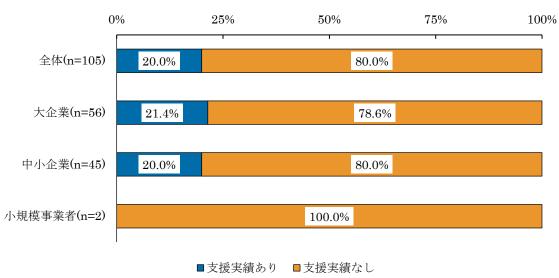
中学・高等学校等の IT 関連部活への支援実績については、全体では「支援実績あり」が 20.0% であるのに対し「支援実績なし」が 80.0%と、実績なしの割合が高くなっている。(図表 7)

企業規模別でみても、大企業、中小企業ともに「支援実績あり」は2割程度で大きな差はみられない。(図表8)

図表 7:中学・高等学校等の IT 関連部活への支援実績



図表 8:中学・高等学校等の IT 関連部活への支援実績【企業規模別】



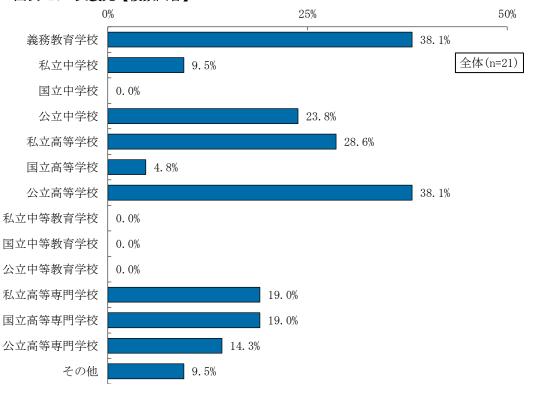
図表 9:中学・高等学校等の IT 関連部活への支援実績【業種・資本金・従業員数別】(参考)

I				
				支援実績
		n	あり	なし
		n		
	全体	105	20.0%	80.0%
業種	E. 製造業	1	0.0%	100.0%
	G. 情報通信業	80	15.0%	85.0%
	37. 通信業	2	50.0%	50.0%
	39. 情報サービス業	78	14. 1%	85. 9%
	391. ソフトウェア業	67	11.9%	88.1%
	392. 情報処理・提供サービス業	11	27.3%	72.7%
	I. 卸売業、小売業	5	40.0%	60.0%
	0. 教育、学習支援業	3	100.0%	1
	Q. 複合サービス事業	2	50.0%	50.0%
	R.サービス業(他に分類されないもの)	13	23. 1%	76.9%
	S. 公務(他に分類されるものを除く)	1	0.0%	100.0%
資本金	3億1円以上	35	31.4%	68.6%
	1億1円以上3億円以下	11	18.2%	81.8%
	5千万1円以上1億円以下	22	0.0%	100.0%
	5,000万円以下	33	18.2%	81.8%
	なし	4	50.0%	50.0%
常時使用する	301人以上	47	31. 9%	68. 1%
	101人~300人	22	4.5%	95. 5%
	51人~100人	12	16. 7%	ţ
	21人~50人	11	9.1%	ç
	6人~20人	11	18. 2%	
	5人以下	2	0.0%	<u> </u>

(2) (支援実績がある場合)支援先【複数回答】

支援先としては、「義務教育学校」、「公立高等学校」がいずれも 38.1%と高く、次いで「私立高等学校」となっている(図表 10)

図表 10:支援先【複数回答】



図表 11:支援先【複数回答/企業規模・業種・資本金・従業員数別】(参考)

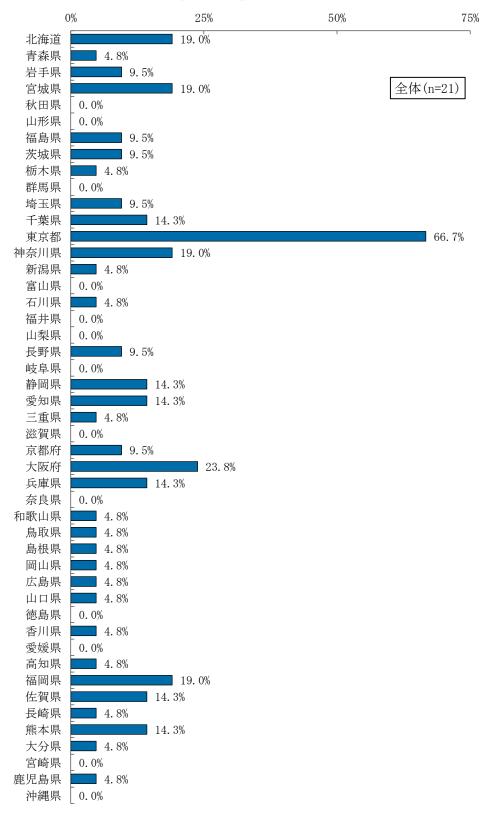
		n	義務教育学校	私立中学校	公立中学校	私立高等学校	国立高等学校	公立高等学校	私立高等専門学校	国立高等専門学校	公立高等専門学校	そ の 他
	全体	21	38. 1%	9.5%	23.8%	28.6%	4.8%	38. 1%	19.0%	19.0%	14.3%	9.5%
企業規模	大企業	12	41.7%	8.3%	25.0%	25.0%	8.3%	33. 3%	25.0%	25.0%	25.0%	16.7%
	中小企業	9	33.3%	11.1%	22.2%	33.3%	0.0%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%
業種	G. 情報通信業	12	41.7%	16.7%	41.7%	16.7%	8.3%	16.7%	25.0%	25.0%	8.3%	16.7%
	I. 卸売業、小売業	2	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	0. 教育、学習支援業	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66. 7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	Q. 複合サービス事業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	R.サービス業 (他に分類されないもの)	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66. 7%	0.0%	33. 3%	33.3%	0.0%
資本金	3億1円以上	11	45.5%	9.1%	27.3%	27.3%	9.1%	36.4%	27.3%	18. 2%	27.3%	18. 2%
	1億1円以上3億円以下	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	5,000万円以下	6	50.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	なし	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
常時使用する	301人以上	15	40.0%	6.7%	20.0%	33.3%	6.7%	40.0%	26.7%	20.0%	20.0%	13.3%
従業員数	101人~300人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	51人~100人	2	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	21人~50人	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6人~20人	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※回答が無かった選択肢については表中では省略。

(3) (支援実績がある場合) 支援先(学校) 所在地【複数回答】

支援先(学校)所在地は、「東京都」が 66.7%で、2 位の「大阪府」と比べても 40 ポイント以上の差で高くなっている。一方、「東京都」や「大阪府」といった大都市圏以外でも、件数は少ないものの、全国各地で実績が散見される。(図表 12)

図表 12: 支援先(学校)所在地【複数回答】



図表 13:支援先(学校)所在地【複数回答/業種・資本金・従業員数・企業規模別】(参考)

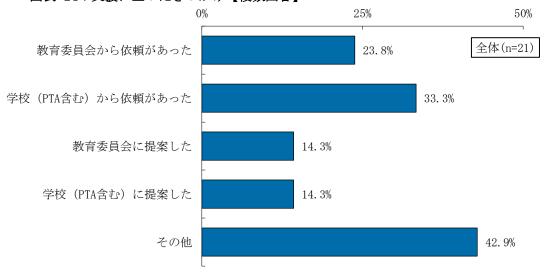
中央体 中央 中央				北	青	岩	宮	福	茨	栃	埼	千	東	神	新
中の															
全条線 大企業 19.06			n								1	8			
全様 12 15 15 15 15 15 15 15				坦		県			県				(由)		片片
全来観響 大企業 12 16 78 0.0% 8.38 8.38 8.38 0.0% 0.0% 0.0% 8.38 8.38 8.67 10 175 8.														県	
全来観響 大企業 12 16 78 0.0% 8.38 8.38 8.38 0.0% 0.0% 0.0% 8.38 8.38 8.67 10 175 8.		全体	21	19.0%	4.8%	9.5%	19.0%	9.5%	9.5%	4.8%	9, 5%	14.3%	66, 7%	19.0%	4.
# 中小企業 9 2 22 31 1.1 % 11.2 33.3 1.1 % 31.2 22 23 1.1 % 11.3 1 1.1 % 2.2 % 6.7 % 2.2 % 0.0	企業相構														_
□ 情報価値第	上木が失		***************************************			h			·					·	j
日、即元業・八元業 2 100 00 00 00 50 00 50 00 50 00 00 00 00 0							_	-							_
日本の	業種	G. 情報通信業	12	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	50.0%	16.7%	8.
日本の		I. 卸売業、小売業	2	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.
「食養子生と不寒寒		0 熱育 学習支援業		33 3%			66 7%	33 3%	66 7%	33 3%			100.0%	33 3%	0
□ 中の						·			ļ			ş	 	h	ç
第一条 10 11 12 12 13 13 13 13 13						<u> </u>									
「他川以上3億円以下 2 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.						0.0%				0.0%	0.0%			_	_
協田以上3億円以下 2	資本金	3億1円以上	11	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	63.6%	18.2%	9.
5,000万円以下 6 33,38 16,78 16,78 16,78 0.0% 16,78 50,08 15,00 16,78 0.0% 16,78 0.0% 16,78 0.0% 15,00 16,78 0.0% 50,08 50,00 50		1億1円以上3億円以下	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0
京味使用する 20人の 20人														(anannannannannannina)	
深時使用する 101人以上 15 20.0% 0.0% 6.7% 20.0% 6.7% 6.7% 6.7% 6.0% 0.0						ļ		·	·						·
接来員数															_
51人〜100人 2 0,0% 0,0% 0,0% 0,0% 0,0% 0,0% 0,0% 0,	常時使用する	301人以上	15	20.0%	0.0%	6.7%	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%	13.3%	20.0%	66.7%	26.7%	6.
51人〜100人	従業員数	101人~300人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	1					<u> </u>		ţ	ļ			ş	 	h	<u> </u>
6人〜20人 25 0.0% 50.0% 50.0% 50.0% 50.0% 50.0% 50.0% 0															
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本						(manuscriptorium)						g-concentration and the			
中かん変 12 8.0% 15		6人~20人	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.
中かん変 12 8.0% 8.3% 14.3% 14.3% 14.3% 14.3% 14.3% 14.3% 14.3% 4.8% 4.8% 4.8% 4.8% 14.3% 14.3% 4.8% 4.8% 4.8% 4.8% 4.8% 4.8% 4.8% 4.8		<u> </u>													_
中かん変 12 8.0% 15		<u> </u>		石	長	静	愛	=	京	大	丘	和	島	鳥	í
中の															í
全体 21 4.8% 9.5% 14.3% 14.3% 9.5% 14.3% 14.3% 9.5% 12.8% 14.3% 14.3% 4.8% 4.8% 4.8% 4.8% 4.8% 4.8% 4.8% 4.8			n									8			ĺ
全体				県		県	- 県		肘	肘	県	8	県		ĺ
全楽規模 大企業 12 8.3% 8.3% 16.7% 8.3% 0.0% 0.0% 16.7% 8.3% 10.0% 0.0% 16.7% 8.3% 11.1% 0.0% 0.0% 20.0% 20.0% 20.0% 20.0% 20.0% 11.1% 11.1% 22.2% 33.3% 33.3% 31.1% 0.0% 0.0% 20.												県			ĺ
全楽規模 大企業 12 8.3% 8.3% 16.7% 8.3% 0.0% 0.0% 16.7% 8.3% 10.0% 0.0% 16.7% 8.3% 11.1% 0.0% 0.0% 20.0% 20.0% 20.0% 20.0% 20.0% 11.1% 11.1% 22.2% 33.3% 33.3% 31.1% 0.0% 0.0% 20.		全休	21	4.8%	9.5%	14 3%	14 3%	4.8%	9.5%	23.8%	14 3%	4.8%	4.8%	4.8%	ĺ
中小企業	人类田塔											8			ĺ
業種	止未况快			~~~~~		·		ţ				ş		·	ĺ
In 自産業、小売業 2 0.0%		1 4 222/14		_	_	_			_	_			_		ĺ
○、教育、学習支援業 3 0.0% 33.3% 33.3% 03.3% 33.3% 0.0% 0.0	業種	G. 情報通信業	12	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	ĺ
○、教育、学習支援業 3 0.0% 33.3% 33.3% 03.3% 33.3% 0.0% 0.0		I. 卸売業、小売業	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50, 0%	0.0%	0.0%	0.0%	ĺ
日本の						 		funnamentanian	ţ	·	·	g	·	·	ĺ
度サービス業 (他に分類されないもの) 3 0.0% <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>ç</th> <th>{</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>{</th> <th>ŷ</th> <th>ĺ</th>								ç	{				{	ŷ	ĺ
資本金 3億1円以上 1億日以上3億円以下 11 9.1% 0.0% 18.2% 9.1% 0.0% 0.0% 9.1% 0.0% 0.0% 9.1% 0.0% <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th> </th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>·</th> <th>·</th> <th>ĺ</th>						 							·	·	ĺ
「他の方には、一般では、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっと		R. サービス業 (他に分類されないもの)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ĺ
「他の方には、一般では、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっと	資本金	3億1円以上	11	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	ĺ
5、000万円以下 6 0.0% 16.7% 16.7% 33.3% 16.7% 16.7% 33.3% 33.3% 0.0% 0.			2	0.0%		}		{				0.0%	0.0%	0.0%	ĺ
常時使用する 301人以上 15 6.7% 0.0% 13.3% 13.3% 6.7% 6.7% 20.0% 13.3% 6.7% 6.7% 6.7% 20.0% 13.3% 6.7% 6.7% 6.7% 20.0% 13.3% 6.7% 6.7% 6.7% 20.0% 13.3% 6.7% 6.7% 6.7% 20.0% 13.3% 6.7% 6.7% 6.7% 20.0% 10.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%													7		ĺ
常時使用する 101人~300人															ĺ
任業員数		なし		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	ĺ
51人~100人 2 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 50.0% 50.0% 50.0% 0.0%	常時使用する	301人以上	15	6.7%	0.0%	13.3%	13.3%	6.7%	6.7%	20.0%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	ĺ
51人~100人 2 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 50.0% 50.0% 50.0% 0.0%	従業員数	101人~300人	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ĺ
21人~50人 1 0.0%	ICACACAA					 		}				g	<u> </u>		ĺ
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本						ļ					ļ	ç	ļ	·	ĺ
□ 日															ĺ
R		6人~20人	2	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ĺ
R															
R				ו	戊	Ш	盉	喜	垣	佐	長	能	+	鹿	ĺ
中小企業 12 0.0% 0.0% 8.3% 8.3% 8.3% 16.7% 11.1% 11.						1 '									ĺ
全体 21 4.8% 4.8% 4.8% 4.8% 4.8% 19.0% 14.3% 4.8% 14.3% 4.8% 4.8% 4.8% 中小企業 911.1% 11.1% 11.1% 0.0% 11.1% 11.1% 11.1% 11.1% 0.0% 11.1% 11.1% 11.1% 0.0% 11.1% 11.1% 11.1% 0.0% 11.1% 11.1% 11.1% 11.1% 0.0% 11.1% 10.0% 10.0% 0.0%			n			1		1							ĺ
全体 21 4.8% 4.8% 4.8% 4.8% 4.8% 19.0% 14.3% 4.8% 14.3% 4.8% 4.8% 4.8% 19.0% 14.3% 4.8% 14.3% 4.8% 4.8% 4.8% かた業 12 0.0% 0.0% 8.3% 0.0% 8.3% 25.0% 16.7% 0.0% 25.0% 0.0% 8.3% 中小企業 9 11.1% 11.1% 11.1% 0.0% 11.1% 11.1% 11.1% 11.1% 11.1% 0.0% 11.1% 11.1% 0.0% 11.1% 11.1% 11.1% 0.0% 11.1% 0.0% 11.1% 0.0% 11.1% 0.0% 11.1% 11.1% 11.1% 11.1% 0.0% 10.0% 0.0%				帰	県	県	帰		県	帰	県	帰	帰		1
企業規模 大企業 12 0.0% 0.0% 8.3% 0.0% 8.3% 25.0% 16.7% 0.0% 25.0% 0.0% 8.3% 単小企業 9 11.1% 11.1% 0.0% 11.1% 0.0% 11.1% 0.0% 11.1% 10.0% 11.1% 10.0% 11.1% 10.0% 11.1% 10.0% 11.1% 10.0% 11.1% 10.0% 11.1% 11.1% 10.0% 10.0% 11.1% 11.1% 10.0% 0.0% 11.1% 10.0% 10.0% 10.0% 10.0% 0.0% 0.0% 10.0% 0.			<u></u>											県	i
企業規模 大企業 12 0.0% 0.0% 8.3% 0.0% 8.3% 25.0% 16.7% 0.0% 25.0% 0.0% 8.3% 単小企業 9 11.1% 11.1% 0.0% 11.1% 0.0% 11.1% 10.0% 11.1% 10.0% 11.1% 11.1% 10.0% 11.1% 11.1% 0.0% 11.1% 11.1% 10.0% 0.0% 11.1% 11.1% 11.1% 10.0% 0.0% 11.1% 11.1% 11.1% 11.1% 10.0% 0.0% 10.0% 0.0% 10.0% 0.0% </td <th></th> <td>全体</td> <td>21</td> <td>4.8%</td> <td>4.8%</td> <td>4.8%</td> <td>4.8%</td> <td>4.8%</td> <td>19.0%</td> <td>14.3%</td> <td>4.8%</td> <td>14.3%</td> <td>4.8%</td> <td>4.8%</td> <td>í</td>		全体	21	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	19.0%	14.3%	4.8%	14.3%	4.8%	4.8%	í
中小企業 9 11.1% 11.1% 0.0% 11.1% 0.0% 11.1% 0.0% 11.1% 11.1% 0.0% 11.1% 0.0% 11.1% 0.0% 11.1% 0.0% 業種 6.情報通信業 12 0.0% 0.0% 8.3% 8.3% 8.3% 16.7% 16.7% 0.0% 8.3% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0	企業相構					,		,				8		,	í
業種	工术机铁					ŷ					ţ			ŷ	1
「、卸売業、小売業 2 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 10.0% 0.0%	Mic eee	1 4 22715						, 				<u> </u>		_	ĺ
0. 教育、学習支援業 Q. 複合サービス事業 3 33.3% 33.3% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0	莱 種	G. 情報連信業	12	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	16.7%	16. 7%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	í
0. 教育、学習支援業 Q. 複合サービス事業 3 33.3% 33.3% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0		I. 卸売業、小売業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ĺ
Q、複合サービス事業 R・サービス集 (他に分類されないもの) 1 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0							0.0%							0.0%	í
席サービス業(他に分類されないもの) 3 0.0% 0.			1												ĺ
資本金 3億1円以上 11 0.0% 0.0% 9.1% 0.0% 9.1% 27.3% 18.2% 0.0% 27.3% 0.0% 9.1% 1億1円以上3億円以下 2 0.0% <th></th> <th></th> <th>1</th> <th></th> <th>í</th>			1												í
1億1円以上3億円以下 2 0.0% 0															1
5,000万円以下 6 16.7% 16.7% 16.7% 0.0% 16.7% 0.0% 16.7% 0.0% 16.7% 16.7% 0.0% 16.7% 0.0% 16.7% 0.0% 16.7% 0.0% 16.7% 0.0% 16.7% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0	貸本金		11	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%	0.0%	27.3%	0.0%	9.1%	i
5,000万円以下 6 16.7% 16.7% 16.7% 0.0% 16.7% 0.0% 16.7% 0.0% 16.7% 16.7% 0.0% 16.7% 0.0% 16.7% 0.0% 16.7% 0.0% 16.7% 0.0% 16.7% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0		1億1円以上3億円以下	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	í
なし 2 0.0% <t< th=""><th>Ī</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th>ŷ</th><th>ı</th></t<>	Ī													ŷ	ı
常時使用する 301人以上 15 0.0% 0.0% 6.7% 0.0% 6.7% 13.3% 0.0% 20.0% 0.0% 6.7% 往業員数 101人~300人 1 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.															í
従業員数	244 m+ /+ m)														í
$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$								{							1
$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	従業員数	101人~300人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	í
21人~50人 1 0.0% 0.0% 0.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0%	1														1
															í
$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$															
	L	0人.~20人	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	U. U%	0.0%	50.0%	1 50.0%	u. 0%	1 50.0%	0.0%	i

※回答が無かった選択肢については表中では省略。

(4) (支援実績がある場合)支援に至ったきっかけ【複数回答】

支援に至ったきっかけについては、「その他」を除くと「学校(PTA 含む)から依頼があった」が33.3%で最も高く、次いで「教育委員会から依頼があった」が23.8%となっている。(図表 14)

図表 14:支援に至ったきっかけ【複数回答】



図表 15:支援に至ったきっかけ【複数回答/企業規模・業種・資本金・従業員数別】(参考)

			教育委員	学校 (PTA	教育委員	学校	その他
			会から依	含む)か	会に提案		CONE
		n	頼があっ	ら依頼が	した	む)に提	
			た。	あった	UIC	案した	
	全体	21		33. 3%	14. 3%		42.9%
企業規模	大企業	12	25.0%	33. 3%	8.3%	16. 7%	9
	中小企業	9	22. 2%	33. 3%			X
業種	G. 情報通信業	12	25.0%	16. 7%	25.0%	25.0%	58.3%
	I. 卸売業、小売業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	0. 教育、学習支援業	3	33. 3%	66. 7%	0.0%	0.0%	0.0%
	Q. 複合サービス事業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	R. サービス業 (他に分類されないもの)	3	0.0%	66. 7%	0.0%	0.0%	33.3%
資本金	3億1円以上	11	27. 3%	36.4%	9.1%	18.2%	45.5%
	1億1円以上3億円以下	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5,000万円以下	6	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%
	なし	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
常時使用する	301人以上	15	20.0%	40.0%	6.7%	13.3%	46.7%
従業員数	101人~300人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	51人~100人	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	21人~50人	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	6人~20人	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

支援に至ったきっかけ「その他」の具体的な内容(一部抜粋)

- 1) 加盟団体のプログラミング教育についての支援依頼があった
- 2) 当社の社会活動の一環として第三者機関を通じて依頼があった

市町の情報システム部門から依頼があった

社団法人のプロジェクトを通して支援

親会社からの依頼

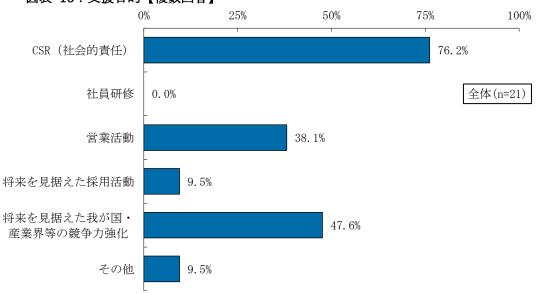
全国高等専門学校プログラムコンテストの協賛募集があった

(5) (支援実績がある場合) 支援目的【複数回答】

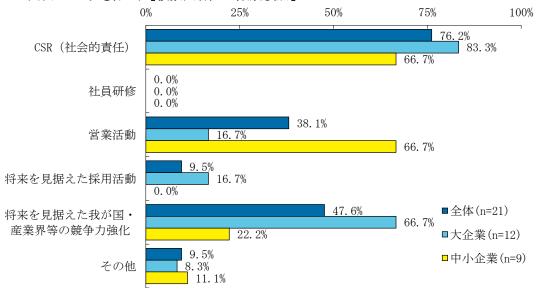
支援目的は、全体では「CSR (社会的責任)」が 76.2%で最も高く、次いで「将来を見据えた 我が国・産業界等の競争力強化」が 47.6%、営業活動が 38.1%となっている。(図表 16)

企業規模別でみると、大企業では「将来を見据えた我が国・産業界等の競争力強化」が比較 的高い一方、中小企業では「営業活動」が高い傾向がみられる。(図表 17)

図表 16:支援目的【複数回答】



図表 17:支援目的【複数回答/企業規模別】



図表 18:支援目的【複数回答/業種・資本金・従業員数別】(参考)

		n	CSR(社 会的責 任)	営業活動		将来を見据 えた我が 国・産業界 等の競争力 強化	その他
	全体	21	76. 2%	38. 1%	9.5%	47.6%	9.5%
業種	G. 情報通信業	12	75.0%	25.0%	16.7%	50.0%	8.3%
	I. 卸売業、小売業	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	0. 教育、学習支援業	3	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%
	Q. 複合サービス事業	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	R.サービス業 (他に分類されないもの)	3	33. 3%	33. 3%	0.0%	66. 7%	0.0%
資本金	3億1円以上	11	81.8%	18.2%	9.1%	72.7%	9.1%
	1億1円以上3億円以下	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	5,000万円以下	6	66. 7%	66. 7%	0.0%	33.3%	0.0%
	なし	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
常時使用する	301人以上	15	86. 7%	26. 7%	6.7%	53.3%	13.3%
従業員数	101人~300人	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	51人~100人	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	21人~50人	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6人~20人	2	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%

※回答が無かった選択肢については表中では省略。

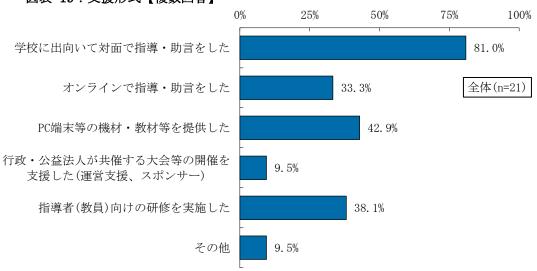
支援目的「その他」の具体的な内容(一部抜粋)

授業受託 学校法人・専門学校の経営管理および授業教材としての導入

(6) (支援実績がある場合) 支援形式【複数回答】

支援形式としては、「学校に出向いて対面で指導・助言をした」が 81.0%と 8割を超え最も高くなっている。次いで「PC 端末等の機材・教材等を提供した」(42.9%)、「指導者(教員)向けの研修を実施した」(38.1%)、「オンラインで指導・助言をした」(33.3%)の順となっている。(図表 19)

図表 19:支援形式【複数回答】



図表 20: 支援形式 【複数回答/企業規模・業種・資本金・従業員数別】(参考)

		n	向いて対	導・助言	の機材・	行政法保等の支援 ・公がるの ・会に援した援 ・会に援 ・会に援 ・会に援 ・会に援 ・会に援 ・会に援 ・会に援 ・会に援 ・会に援 ・会に援 ・会にを ・のの支援 ・のの支援 ・のの支援 ・のの支援 ・のの支援 ・のの大力が ・ののの大力が ・のの大力が ・のの大力が ・のの大力が ・のの大力が ・のの大力が ・ののの大力が ・のの大力が ・のの大力が ・ののの大力が ・のの大力が ・ののの大力が ・ののの大力が ・のの大力が ・ののの大力が ・のの大力が ・のの大力が ・ののの大力が ・のの大力が ・のの大力が ・のの大力が ・のの大力が ・のの大力が ・のの大力が ・のの大力が ・のの大力が ・ののの大力が ・のの大力が ・のの大力が ・ののの大力が ・ののの大力が ・のの大力が ・ののの大力が ・ののの大力が ・ののの大力が ・のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	指導者 (教員)向 けの研修 を実施し た	その他
	全体	21	81.0%					
企業規模	大企業	12	83.3%	****************		f) + + + + + + + + + + + + + + + + + + +	Q:===:========	
	中小企業	9	77.8%		22. 2%	0.0%		
業種	G. 情報通信業	12	75.0%	41. 7%	58.3%	16. 7%	33.3%	8.3%
	I. 卸売業、小売業	2	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	0. 教育、学習支援業	3	66. 7%	33. 3%	0.0%	0.0%	66. 7%	33.3%
	Q. 複合サービス事業	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	R. サービス業 (他に分類されないもの)	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
資本金	3億1円以上	11	90.9%	45. 5%	63.6%	9.1%	36.4%	9.1%
	1億1円以上3億円以下	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	5,000万円以下	6	83.3%	16. 7%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%
	なし	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
常時使用する	301人以上	15	80.0%	46. 7%	53.3%	6. 7%	33. 3%	13.3%
従業員数	101人~300人	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	51人~100人	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	21人~50人	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	6人~20人	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

支援形式「その他」の具体的な内容(一部抜粋)

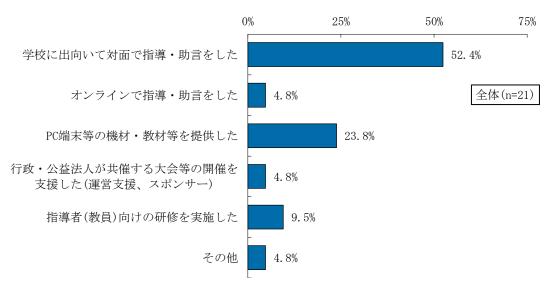
プログラミング大会 (コンテスト) への協賛

当校での実施

(7) (支援実績がある場合) 主な支援形式

(6) で回答したもののうち、主な支援形式についても「学校に出向いて対面で指導・助言をした」が最も高く 52.4%と過半数を占める。次いで「PC 端末等の機材・教材等を提供した」が 23.8%となっている。(図表 21)

図表 21:主な支援形式



図表 22:主な支援形式【企業規模・業種・資本金・従業員数別】(参考)

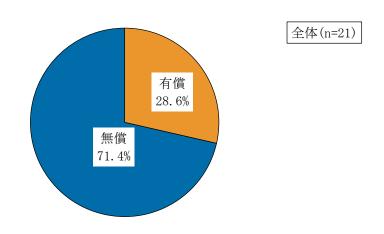
		n	向いて対	導・助言	の機材・ 教材等を 提供した	行政・公 益共保守等を支援 大保ををを(譲した援 を表した援、 がるのまでである。 はまずるのである。 はまずるが、 はまないである。 はいるのである。 はいる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	指導者 (教員)向 けの研修 を実施し た	その他
	全体	21	52.4%					
企業規模	大企業	12	50.0%	,,		8.3%	}	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	中小企業	9	55.6%			0.0%		,
業種	G. 情報通信業	12	50.0%	***************************************	25.0%		^	0.0%
	I. 卸売業、小売業	2	50.0%	0.0%				
	0. 教育、学習支援業	3	33.3%	0.0%		0.0%	33.3%	33.3%
	Q. 複合サービス事業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	R. サービス業 (他に分類されないもの)	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
資本金	3億1円以上	11	54.5%	9.1%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%
	1億1円以上3億円以下	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	5,000万円以下	6	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%
	なし	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
常時使用する	301人以上	15	53.3%	6. 7%	26. 7%	0.0%	6. 7%	6. 7%
従業員数	101人~300人	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	51人~100人	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	21人~50人	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6人~20人	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

(8) (支援実績がある場合) 主な支援形式について、有償・無償の別

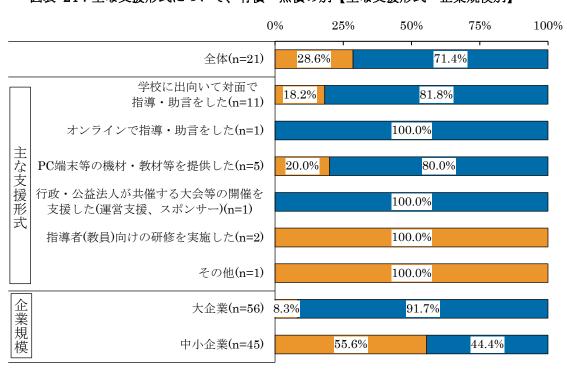
(7)の主な支援形式については、「有償」で提供しているのは 28.6%であるのに対し、「無償」 が 71.4%と割合が高くなっている。(図表 23)

主な支援形式別では、"学校に出向いて対面で指導・助言をした"企業や、"PC 端末等の機材・教材等を提供した"企業では、「有償」が2割程度となっている。企業規模別にみると、大企業では「無償」が9割を超え高い一方、中小企業では「有償」が過半数と、傾向にやや違いがみられる。(図表24)

図表 23:主な支援形式について、有償・無償の別



図表 24:主な支援形式について、有償・無償の別【主な支援形式・企業規模別】



■有償 ■無償

図表 25:主な支援形式について、有償・無償の別【業種・資本金・従業員数別】(参考)

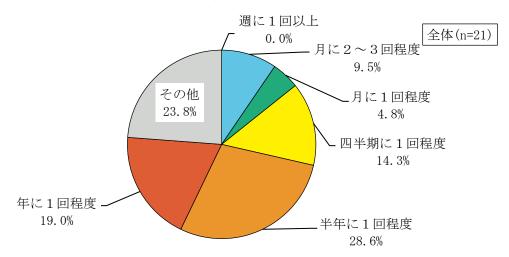
		n	有償	無償
	全体	21	28.6%	71.4%
業種	G. 情報通信業	12	16. 7%	83.3%
	I. 卸売業、小売業	2	50.0%	50.0%
	0. 教育、学習支援業	3	66. 7%	33.3%
	Q. 複合サービス事業	1	0.0%	100.0%
	R. サービス業 (他に分類されないもの)	3	33. 3%	66. 7%
資本金	3億1円以上	11	9.1%	90.9%
	1億1円以上3億円以下	2	50.0%	50.0%
	5,000万円以下	6	50.0%	50.0%
	なし	2	50.0%	50.0%
常時使用する	301人以上	15	20.0%	80.0%
従業員数	101人~300人	1	0.0%	100.0%
	51人~100人	2	50.0%	50.0%
	21人~50人	1	100.0%	0.0%
	6人~20人	2	50.0%	50.0%

(9) (支援実績がある場合) 主な支援形式について、支援の頻度

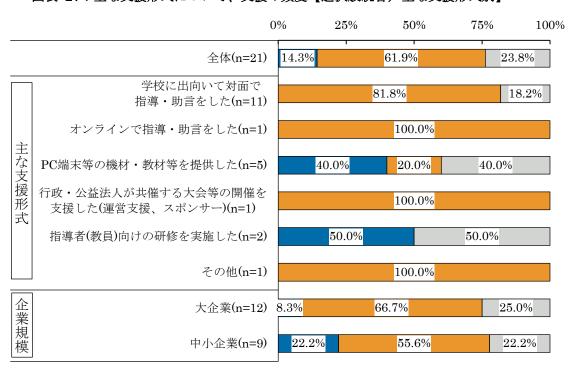
(7) の主な支援形式について、その支援頻度をたずねたところ、「半年に 1 回程度」が 28.6% で最も高く、「年に 1 回程度」の 19.0% と合わせて半数近くは『半年に 1 回程度以下』の頻度となっている。(図表 26)

主な支援形式別にみると、"学校に出向いて対面で指導・助言をした"企業では、「四半期に1回程度」、「半年に1回程度」、「年に1回程度」を合わせた『四半期に1回程度以下』が8割を超え、「週に1回以上」、「月に2~3回程度」、「月に1回程度」を合わせた『月に1回程度以上』の回答はみられない。企業規模別ではいずれも『四半期に1回程度以下』が過半数を占め高いが、中小企業で『月に1回程度以上』が2割を超え頻度がやや高い傾向となっている。(図表27)

図表 26:主な支援形式について、支援の頻度



図表 27:主な支援形式について、支援の頻度【選択肢統合/主な支援形式別】



■月に1回程度以上 ■四半期に1回程度以下 ■その他

図表 28:主な支援形式について、支援の頻度【主な支援形式・企業規模・業種・資本金・ 従業員数別】(参考)

			月に2~	月に1回	四半期に	半年に1	年に1回	その他
			3回程度	程度	1回程度	回程度	程度	
		n						
	全体	21	9.5%	4.8%	14.3%	28.6%	19.0%	23.8%
主な支援形式	学校に出向いて対面で指導・助言をした	11	0.0%	0.0%	27.3%	27.3%	27.3%	18.2%
	オンラインで指導・助言をした	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	PC端末等の機材・教材等を提供した	5	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%
	行政・公益法人が共催する大会等の開催	1	0.00/	0.00/	0.00/	0.00/	100.00/	0.00/
	を支援した(運営支援、スポンサー)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	÷	ļi
	指導者(教員)向けの研修を実施した	2	0.0%	50.0%		·····		}
A MATELIAN	その他	1	0.0%					
企業規模	大企業	12	8.3%	,		25.0%		
	中小企業	9	11.1%					
業種	G. 情報通信業	12	16. 7%			25.0%	ţ	}~~~~~~~
	I. 卸売業、小売業	2	0.0%	0.0%		100.0%	ļ	0.0%
	0. 教育、学習支援業	3	0.0%	33. 3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	Q. 複合サービス事業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	R. サービス業 (他に分類されないもの)	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
資本金	3億1円以上	11	9.1%	0.0%	18.2%	27.3%	18.2%	27.3%
	1億1円以上3億円以下	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	5,000万円以下	6	16. 7%	16.7%	0.0%	33.3%	16. 7%	16.7%
	なし	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
常時使用する	301人以上	15	6. 7%	0.0%	20.0%	33.3%	13.3%	26. 7%
従業員数	101人~300人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	51人~100人	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	21人~50人	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	Q
	6人~20人	2	0.0%	50.0%	0.0%		<u> </u>	

※回答が無かった選択肢については表中では省略。

主な支援形式について、支援の頻度「その他」の具体的な内容(一部抜粋)

学習用ソフトウェア提供	
単発	
不定期	
システム導入時、担当事務・担当教員向けに指導	

(10) (支援実績がある場合) 主な支援形式について、具体的な支援内容【自由回答】

支援実績がある場合の主な支援形式の具体的内容について、(7)の主な支援形式、(8)の有償・無償の別、(9)の支援の頻度別に一部抜粋してまとめると、以下の通りとなっている。

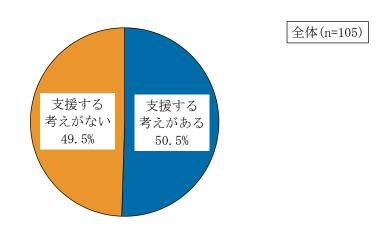
主な支援形式	有償・無償	支援の頻度	具体的な支援内容(一部抜粋)
	有償	その他	レゴを使用したプログラミング
学校に出向いて対面		四半期に1回程度	IPA の情報処理試験対策講座やアルゴリズム教育など 学校と共に IT を利用した探究の評価方法を作成し、その結果を世の中に公開している
で指導・助言をした	無償	半年に1回程度	弊社教材を使用しての、指導方法並びに授業補 助
		年に1回程度	情報セキュリティモラル、情報セキュリティコ ンテスト、プログラミング、など
		その他	Alexa を利用して、スキル開発の体験を公立高校2校で実施。講師および機材の提供を実施
オンラインで指導・ 助言をした	無償	半年に1回程度	1) プログラミングコンテストへの協賛2) 都内の学校の要請に応じたプログラミング 授業の提供
	有償	月に2~3回程度	PC 端末等の機材・教材等を提供した
PC 端末等の機材・ 教材等を提供した	無償	半年に1回程度	プログラミング授業を行う上でのソフトウェア の紹介や模擬授業の実践、または導入(納品) 後の指導
		その他	学習用ソフトウェア提供および要請に応じ、学校を訪問し講義など
行政・公益法人が共催 する大会等の開催を 支援した(運営支援、 スポンサー)	無償	年に1回程度	2015 年より毎年、全国高等専門学校プログラミ ングコンテストに一般企業として協賛
指導者(教員)向けの 研修を実施した	有償	月に1回程度	教員向けのプログラミング研修
その他	有償	半年に1回程度	VBA を用いたプログラミング

(11) 今後、中学・高等学校等の IT 関連部活を支援する考えがあるか

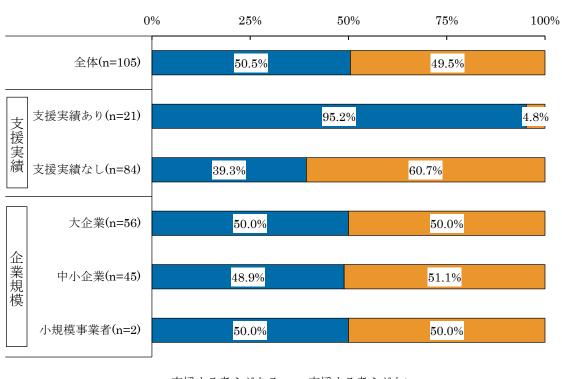
今後の IT 関連部活の支援については、「支援する考えがある」が 50.5%、「支援する考えがない」が 49.5%でほぼ同割合となっている。(図表 29)

IT 関連部活への支援実績別でみると、"支援実績あり"の企業では今後も「支援する考えがある」が 9 割を超えている。一方、"支援実績なし"の企業では今後「支援する考えがある」とした企業も 4 割弱と一定数存在するが、6 割程度は今後も「支援する考えがない」としている。企業規模別では、中小企業で「支援する考えがない」がわずかに高いが大きな違いはみられない。(図表 30)

図表 29:今後の IT 関連部活支援意向



図表 30:今後の IT 関連部活支援意向【IT 関連部活への支援実績・企業規模別】



■支援する考えがある ■支援する考えがない

図表 31:今後のIT 関連部活支援意向【業種・資本金・従業員数別】(参考)

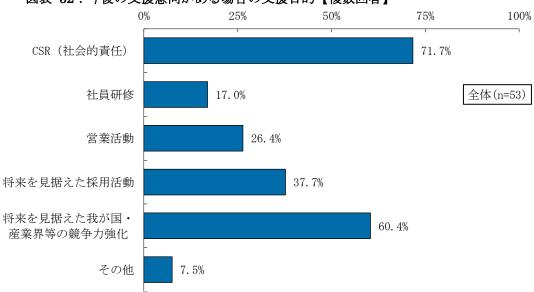
		n		支援する 考えがな い
	_全体	105	50.5%	49.5%
業種	E. 製造業	1	0.0%	100.0%
	G. 情報通信業	80	46.3%	53.8%
	37. 通信業	2	50.0%	50.0%
	39. 情報サービス業	78	46.2%	53.8%
	391. ソフトウェア業	67	44.8%	55. 2%
	392. 情報処理・提供サービス	11	54.5%	45.5%
	I. 卸売業、小売業	5	60.0%	40.0%
	0. 教育、学習支援業	3	100.0%	0.0%
	Q. 複合サービス事業	2	100.0%	0.0%
	R. サービス業 (他に分類されないもの)	13	53.8%	46. 2%
	S. 公務(他に分類されるものを除く)	1	100.0%	0.0%
資本金	3億1円以上	35	57.1%	42.9%
	1億1円以上3億円以下	11	36.4%	63.6%
	5千万1円以上1億円以下	22	40.9%	59. 1%
	5,000万円以下	33	48.5%	51.5%
	なし	4	100.0%	0.0%
常時使用する	301人以上	47	61. 7%	
従業員数	101人~300人	22	36.4%	3
	51人~100人	12	33. 3%	·
	21人~50人	11	45. 5%	
	6人~20人	11	54. 5%	3
	5人以下	2	•	3

(12) (今後の支援意向がある場合) 支援目的【複数回答】

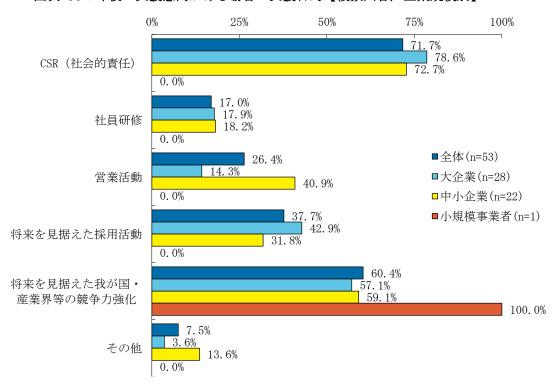
今後の支援意向がある場合の支援目的は、「CSR (社会的責任)」が 71.7%で最も高く、次いで「将来を見据えた我が国・産業界等の競争力強化」(60.4%) となっている。(図表 32)

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに上位 2 項目は全体と同様であるが、大企業では「将来を見据えた採用活動」が 4 割以上と比較的高い一方、中小企業では「営業活動」が 4 割程度で傾向に違いがみられる。(図表 33)

図表 32:今後の支援意向がある場合の支援目的【複数回答】



図表 33: 今後の支援意向がある場合の支援目的【複数回答/企業規模別】



図表 34: 今後の支援意向がある場合の支援目的【複数回答/業種・資本金・従業員数別】(参考)

		n	CSR(社 会的責	社員研修		据えた採	えた我が 国・産業界	その他
			任)			用活動	等の競争力 強化	
	全体	53	71.7%	17.0%	26.4%	37. 7%	60.4%	7. 5%
業種	G. 情報通信業	37	78.4%	24.3%	18.9%	43.2%	59.5%	5.4%
	I. 卸売業、小売業	3	66. 7%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%
	0. 教育、学習支援業	3	100.0%	0.0%	66. 7%	0.0%	33.3%	33. 3%
	Q. 複合サービス事業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	R. サービス業 (他に分類されないもの)	7	42.9%	0.0%	28.6%	42.9%	71.4%	14. 3%
	S. 公務(他に分類されるものを除く)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
資本金	3億1円以上	20	80.0%	25.0%	15.0%	35.0%	60.0%	5.0%
	1億1円以上3億円以下	4	75.0%	0.0%	50.0%	75.0%	50.0%	0.0%
	5千万1円以上1億円以下	9	66. 7%	11.1%	11.1%	55.6%	77.8%	0.0%
	5,000万円以下	16	62.5%	18.8%	43.8%	31.3%	62.5%	12.5%
	なし	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%
常時使用する	301人以上	29	82.8%	20. 7%	24.1%	27.6%	51.7%	6.9%
従業員数	101人~300人	8	75.0%	12.5%	0.0%	87.5%	50.0%	0.0%
	51人~100人	4	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%	75.0%	0.0%
	21人~50人	5	40.0%	20.0%	60.0%	40.0%	80.0%	20.0%
	6人~20人	6	83.3%	16. 7%	16.7%	33.3%	83.3%	16. 7%
	5人以下	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

今後の支援意向がある場合の支援目的「その他」の具体的な内容(一部抜粋)

教育支援

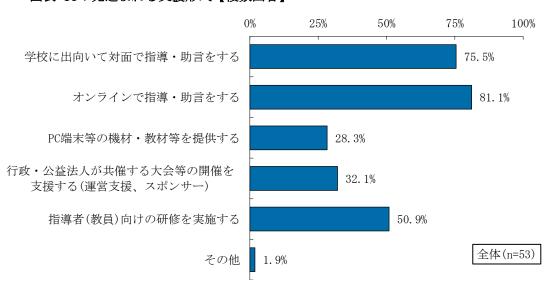
エンジニアとしての技術やイデオロギーを感化することによりエンジニアの生活の質を向上させたい ビジョンを達成するため

(13) (今後の支援意向がある場合) 見込まれる支援形式【複数回答】

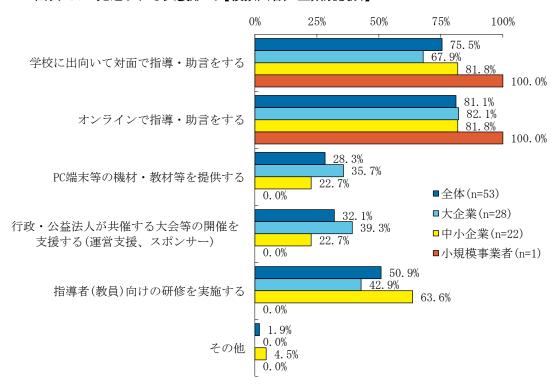
見込まれる支援形式については、「オンラインで指導・助言をする」が81.1%と最も高く、次いで「学校に出向いて対面で指導・助言をする」が75.5%となっている。(図表35)

企業規模別では、大企業では「行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援する(運営支援、スポンサー)」や「PC 端末等の機材・教材等を提供する」が比較的高い一方、中小企業では「学校に出向いて対面で指導・助言をする」や「指導者(教員)向けの研修を実施する」が全体と比べて高くなっている。(図表 36)

図表 35: 見込まれる支援形式【複数回答】



図表 36: 見込まれる支援形式【複数回答/企業規模別】



図表 37: 見込まれる支援形式【複数回答/業種・資本金・従業員数別】(参考)

		n	向いて対	ンで指 導・助言	PC端末等 の機材・ 教材等を 提供する	行政・公 益共 大会権 大会権を の 関援する援 と が る の の で を を を を で を を を を を を を を を を が に で の の で の が の が が の が が の の の の の の の の の の の の の	指導者 (教員)向 けの研修 を実施す る	1
	全体	53	75. 5%	81.1%	28.3%	32. 1%	50.9%	1.9%
業種	G. 情報通信業	37	67.6%	75. 7%	24.3%		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	÷
	I. 卸売業、小売業	3	100.0%)	ganaanaanaanaanaanaanaanaana		·	
	0. 教育、学習支援業	3	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	66. 7%	33.3%
	Q. 複合サービス事業	2	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	R.サービス業 (他に分類されないもの)	7	85. 7%	100.0%	28.6%	42.9%	71.4%	0.0%
	S. 公務(他に分類されるものを除く)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
資本金	3億1円以上	20	65.0%	85.0%	40.0%	35.0%	40.0%	0.0%
	1億1円以上3億円以下	4	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	5千万1円以上1億円以下	9	66. 7%	66. 7%	11.1%	66. 7%	66. 7%	0.0%
	5,000万円以下	16	87.5%	81.3%	25.0%	18.8%	56.3%	0.0%
	なし	4	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%
常時使用する	301人以上	29	72.4%	82.8%	41.4%	27.6%	44.8%	3.4%
従業員数	101人~300人	8	62.5%	87.5%	25.0%	50.0%	37.5%	0.0%
	51人~100人	4	75.0%	50.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
	21人~50人	5	100.0%	80.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%
	6人~20人	6	83.3%	83.3%	0.0%	50.0%	83.3%	0.0%
	5人以下	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

見込まれる支援形式「その他」の具体的な内容 (一部抜粋)

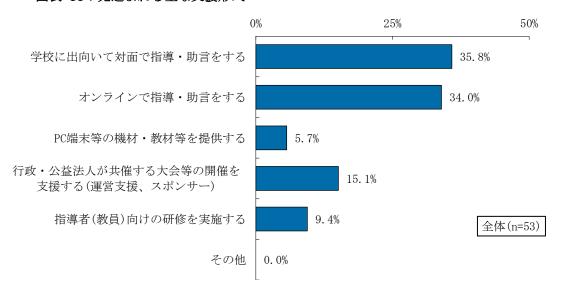
当校での実施

(14) (今後の支援意向がある場合) 見込まれる主な支援形式

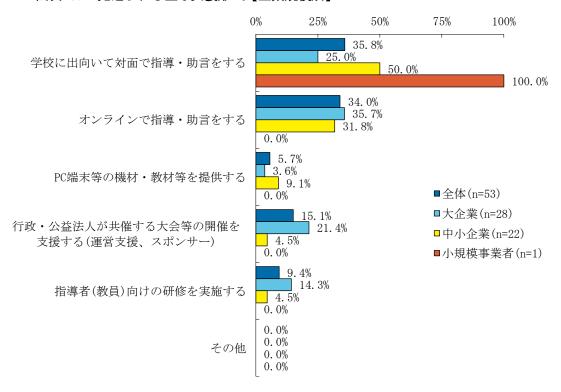
(13) の支援形式のうち、主な支援形式としては「学校に出向いて対面で指導・助言をする」 (35.8%) が最も高く、次いで「オンラインで指導・助言をする」 (34.0%) となっている。 (図表 38)

企業規模別にみると、大企業では「オンラインで指導・助言をする」が最も高いが、中小企業では「学校に出向いて対面で指導・助言をする」が半数を占め高く、傾向に違いがみられる。 (図表 39)

図表 38: 見込まれる主な支援形式



図表 39: 見込まれる主な支援形式【企業規模別】



図表 40:見込まれる主な支援形式【業種・資本金・従業員数別】(参考)

		n	学校に出 向いて対 面で・助言 をする	ンで指 導・助言	の機材・	行政・人 大 大 大 大 大 大 大 大 大 、 が る の 大 後 を を を を で 後 で を を を を を に ま に ま に ま に ま に ま に ま 、 に ま に よ に に と に に に に に に に に に に に に に	指導者 (教員)向 けの研修 を実施す る
	全体	53	35.8%	34.0%	5.7%	15.1%	9.4%
業種	G. 情報通信業	37	35.1%	32.4%	8.1%	16.2%	8.1%
	I. 卸売業、小売業	3	0.0%	33. 3%	0.0%	33.3%	33.3%
	0. 教育、学習支援業	3	66. 7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	Q. 複合サービス事業	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	R. サービス業 (他に分類されないもの)	7	42.9%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%
	S. 公務(他に分類されるものを除く)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
資本金	3億1円以上	20	25.0%	35.0%	5.0%	15.0%	20.0%
	1億1円以上3億円以下	4	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	5千万1円以上1億円以下	9	11.1%	44.4%	0.0%	44.4%	0.0%
	5,000万円以下	16	56. 3%	25.0%	12.5%	0.0%	6.3%
	なし	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
常時使用する	301人以上	29	27.6%	37. 9%	6.9%	13.8%	13.8%
従業員数	101人~300人	8	37. 5%	37.5%	0.0%	25.0%	
	51人~100人	4	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	21人~50人	5	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	8
	6人~20人	6	33. 3%	33. 3%	0.0%	16. 7%	0
	5人以下	1	100.0%			0.0%	0.0%

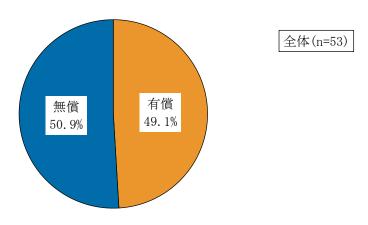
※回答が無かった選択肢については表中では省略。

(15) (今後の支援意向がある場合) 見込まれる主な支援形式について、有償・無償の別

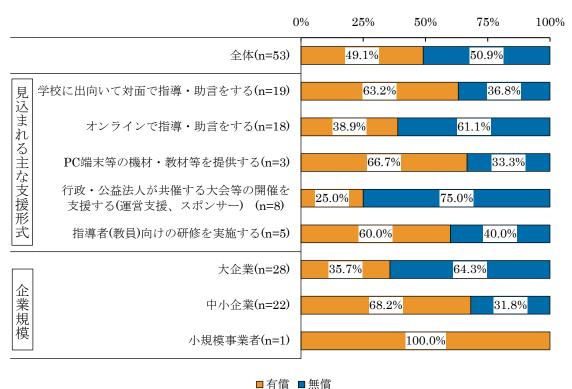
(14) の主な支援形式については、「有償」で提供するとした企業が 49.1%に対し「無償」が 50.9%とほぼ同割合となっている。(図表 41)

見込まれる主な支援形式別では、"学校に出向いて対面で指導・助言をする"、"PC 端末等の機材・教材等を提供する"、"指導者(教員)向けの研修を実施する"で「有償」の割合が 6 割以上と高い一方、"オンラインで指導・助言をする"や"行政・行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援する(運営支援、スポンサー)"では「無償」が高く、支援形式によって傾向の違いがみられる。企業規模別にみると、大企業では「無償」が 6 割以上であるのに対し、中小企業では「有償」が 7 割近く、企業規模による差がみられる。(図表 42)

図表 41: 見込まれる主な支援形式について、有償・無償の別



図表 42: 見込まれる主な支援形式について、有償・無償の別【見込まれる主な支援形式・ 企業規模別】



※見込まれる主な支援形式「その他」は回答が無かったため省略。

図表 43:見込まれる主な支援形式について、有償・無償の別【業種・資本金・従業員数別】 (参考)

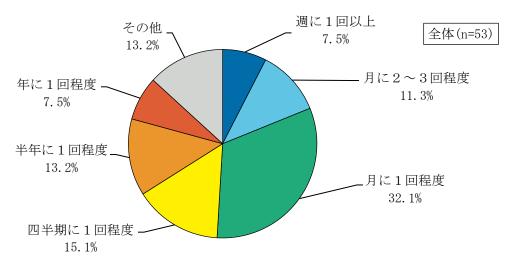
			有償	無償
		n		
	全体	53	49.1%	50.9%
業種	G. 情報通信業	37	45.9%	54.1%
	I. 卸売業、小売業	3	66. 7%	33.3%
	0. 教育、学習支援業	3	66. 7%	33.3%
	Q. 複合サービス事業	2	50.0%	50.0%
	R.サービス業 (他に分類されないもの)	7	57.1%	42.9%
	S. 公務 (他に分類されるものを除く)	1	0.0%	100.0%
資本金	3億1円以上	20	45.0%	55.0%
	1億1円以上3億円以下	4	50.0%	50.0%
	5千万1円以上1億円以下	9	33.3%	66.7%
	5,000万円以下	16	62.5%	37.5%
	なし	4	50.0%	50.0%
常時使用する	301人以上	29	37. 9%	62.1%
従業員数	101人~300人	8	25.0%	75.0%
	51人~100人	4	50.0%	50.0%
	21人~50人	5	100.0%	0.0%
	6人~20人	6	83.3%	16.7%
	5人以下	1	100.0%	0.0%

(16) (今後の支援意向がある場合) 見込まれる主な支援形式について、支援の頻度

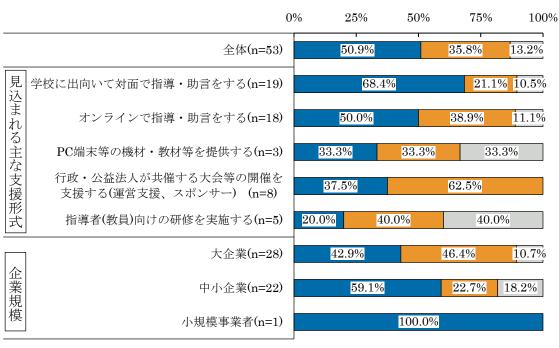
見込まれる主な支援形式の支援頻度については、「月に1回程度」が32.1%で最も高く、次いで「四半期に1回程度」(15.1%) となっている。(図表44)

主な支援形式別にみると、「週に1回以上」~「月に1回程度」までを合計した『月に1回程度以上』が"学校に出向いて対面で指導・助言をする"場合で68.4%と高くなっている。一方、"行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援する"企業では、「四半期に1回程度」~「年に1回程度」を合わせた『四半期に1回程度以下』が6割を超え高い。企業規模別では、大企業では『四半期に1回程度以下』が『月に1回程度以上』と比べやや高いが、中小企業では『月に1回程度以上』が6割近くなっており、中小企業で頻度が高い傾向がみられる。(図表45)

図表 44: 見込まれる主な支援形式について、支援の頻度



図表 45: 見込まれる主な支援形式について、支援の頻度【選択肢統合/見込まれる主な支援 形式・企業規模別】



■月に1回程度以上 ■四半期に1回程度以下 ■その他

※見込まれる主な支援形式「その他」は回答が無かったため省略。

図表 46:見込まれる主な支援形式について、支援の頻度【見込まれる主な支援形式・ 企業規模業種・資本金・従業員数別】(参考)

			週に1回 以上	月に2~ 3回程度		四半期に 1回程度		年に1回 程度	その他
		n							
	全体	53	7.5%	11.3%	32.1%	15. 1%	13. 2%	7.5%	13. 2%
	学校に出向いて対面で指導・助言をする	19	15.8%	5.3%	47.4%	10.5%	5.3%	5.3%	10.5%
主な支援形式	オンラインで指導・助言をする	18	0.0%	22.2%	27.8%	27.8%	5.6%	5.6%	11.1%
	PC端末等の機材・教材等を提供する	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33. 3%
	行政・公益法人が共催する大会等の開催 を支援する(運営支援、スポンサー)	8	0.0%	0.0%	37. 5%	0. 0%	50.0%	12.5%	0.0%
	指導者(教員)向けの研修を実施する	5	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%
企業規模	大企業	28	0.0%	14. 3%	28.6%	21.4%	10.7%	14. 3%	10.7%
	中小企業	22	18. 2%	9.1%	31.8%	9.1%	13.6%	0.0%	18. 2%
	小規模事業者	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	G. 情報通信業	37	8.1%	13.5%	27.0%	13.5%	13.5%	10.8%	13.5%
	I. 卸売業、小売業	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	0. 教育、学習支援業	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
	Q. 複合サービス事業	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	R.サービス業(他に分類されないもの)	7	14.3%	14.3%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
	S. 公務(他に分類されるものを除く)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
資本金	3億1円以上	20	0.0%	15.0%	25.0%	30.0%	10.0%	5.0%	15.0%
	1億1円以上3億円以下	4	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%
	5千万1円以上1億円以下	9	11.1%	22.2%	22.2%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%
	5,000万円以下	16	18.8%	6.3%	43.8%	6.3%	12.5%	0.0%	12.5%
	なし	4	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
常時使用する	301人以上	29	0.0%	10.3%	24.1%	27.6%	13.8%	6.9%	·}
従業員数	101人~300人	8	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%
	51人~100人	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%
	21人~50人	5			60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6人~20人	6	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	5人以下	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

見込まれる主な支援形式について、支援の頻度「その他」の具体的な内容(一部抜粋)

学校の希望に応じて	
未定	
不定期	
システム導入時	

(17) (今後の支援意向がある場合) 見込まれる主な支援形式について、具体的な支援内容 【自由回答】

見込まれる主な支援形式の具体的内容について、(14)の主な支援形式、(15)の有償・無償の別、(16)の支援の頻度別に一部抜粋してまとめると、以下の通りとなっている。

主な支援形式	有償・無償	支援の頻度	具体的な支援内容(一部抜粋)	
工体又扱加工	行員 二二月	人版 沙炽及	学校にPCカフェなどの場を作り、そこに社員が	
	有償	週に1回以上	学校にRCカフェなどの場を作り、そこに社員が 常駐して支援します。昼休みや放課後、希望する生徒が自由にそこへ来て、パソコンスキルの 予習復習で練習する、疑問点を解消するなどの 場があれば、家庭の事情で自宅でPC環境のない 子供たちも安心してスキルアップが出来ュリテシーやセキにありますでは、情報リテラシーや生等にするなども行います。まだ実際ような 教育の教室なども行います。まだ実際ような とたこととしては、コンピュータ基でです 支援する考えはありますが、術がない状態です。 やりたいこととしては、コンピュータ基でする をりたいこととしては、コンピュータ基でから Excelマクロ、C、C++、Java等の言語、SEの 現実の業務とそのコツ、プロジェクト運営の仕 方等、社会に出る前の学生が学んでいると IT 業界の未来が今と違う良い方向に向かうであろ うことを企業としてご協力したい	
学校に出向いて対面		月に2~3回程度	今後の更なる DX に向けた最新技術を使って、活動を支援したい	
で指導・助言をする			月に1回程度	関を又接したい 情報セキュリティの教育、ルールや直近のインシデント事例や子供たちが巻き込まれがちな事件・事故等への対策と啓蒙含む プログラミング教育の実習 実践により、サービス構築に至るところを一緒に行う 産業界で実運用されるITの講義と実践 当社の保有スキルやリソースで対応可能な要望があった時には、社内のリソース状況を鑑み支援を実施
			パソコン操作、プログラミングなど	
		月に1回程度	セキュリティに関する情報提供 世の中の IT 活用実績の紹介とディスカッショ ン	
	無償		ー 情報セキュリティモラル、情報セキュリティコ ンテスト、プログラミング、など	
		年に1回程度	プログラミングコンテスト等	
オンラインで指導・ 助言をする		月に2~3回程度	初歩的なプログラミングの書き方の指導や実践 的なアプリ開発の指導など	
		月に1回程度	指導者への支援 ・学校環境のセキュリティ設定の診断 ・指導者(教員)向けの研修の実施 ・教育コンテンツの限定公開 ※無償で提供できる範囲と有償の範囲は要相談 ※設定内容については現地で助言	
		半年に1回程度 その他	必要なパソコンの貸出 まだ、特定はしていません。	
l	1	- 1	<u> </u>	

主な支援形式	有償・無償	支援の頻度	具体的な支援内容(一部抜粋)
		月に2~3回程度	プログラミング教室、IT 活用事例の紹介、IT 領域が果たす社会課題解決の紹介
			リステム開発、プログラム開発における基礎か
			ら実践レベルまで、相手の状況に応じて疑問や
			課題についてレクチャーする
		月に1回程度	将来、IT業界で働くときの現実や、準備しておくと良いことなどについてアドバイスする
			IT 業界でのキャリアパスやスキルパスなどに
			ついてアドバイスする
			など ①弊社で開発している IT 研修プログラム(巣ご
 オンラインで指導・			もり DX ステップ講座へも提供) を学生への指導
助言をする	無償		も含めた提供
			②ロボットプログラミング講座の適用
			他の団体にコンテンツ等を提供することで、そ の団体からプログラミング教育の拡大が出来れ
		四半期に1回程度	ばと考えている。直接生徒に教えるためにはリ
			ソースが足りないため
			支援のための財団を設立しており、コロナ禍の
			中で学業について支援を必要としている教育機 関へ教育プログラムの提供などを計画してい
			る。さらに直接教材の提供なども検討している
		年に1回程度	開発言語の紹介、プログラミングの授業を行う
	44.4	その他	現時点で具体的な支援内容案はない
PC 端末等の機材・ 教材等を提供する	有償 無償	月に2~3回程度 その他	PC 端末等の機材・教材等を提供する 必要教材の提供等
教内寺と地内する	有償	半年に1回程度	運営支援、スポンサー等
	14.12		情報サービス系業界団体と連携して各種施策を
			提供していきたい
		月に1回程度	施策としては、「プログラミング授業(リアル・オンライン)での指導・助言」「子供向け動画配
行政・公益法人が共催			信」「発表会/コンテスト等の開催」等
する大会等の開催を	t : 514		加盟団体の開催するコンテストに協賛するとと
支援する(運営支援、スポンサー)	無償		もに、教育委員会や学校からの要請に応じて教 育機会を提供する
\(\lambda\) \(\frac{1}{2}\)		半年に1回程度	大会等のイベントのスポンサーになる
			イベントの支援に要員を出す
			コンテスト等の審査員になる
		年に1回程度	全国高等専門学校プログラミングコンテストの 協賛を継続
			指導者の育成、研修が最も重要だと思います。
	,	四半期に1回程度	教員の皆さんへの指導を有償で責任をもって行
	有償		ってまいります システム導入時、担当事務・担当教員向けに指
		その他	ンスアム導入時、担当事務・担当教員问げに指導
指導者(教員)向けの		週に1回以上	ICT 支援員の養成を準備しています。養成した
研修を実施する		だにエ四か上	ICT 支援員を通じて、各学校に貢献したいです
	無償		現在、IT 関連部活のある中学校・高等学校は、 多くないと想像します。そのため、まずは指導
	無負	年に1回程度	者育成を優先すべきと考えました。学校の夏休
			み中に、部活の顧問の先生方に、集合研修を行
			うことを想定しています

(18)「支援する考えがない」と回答した理由【複数回答】

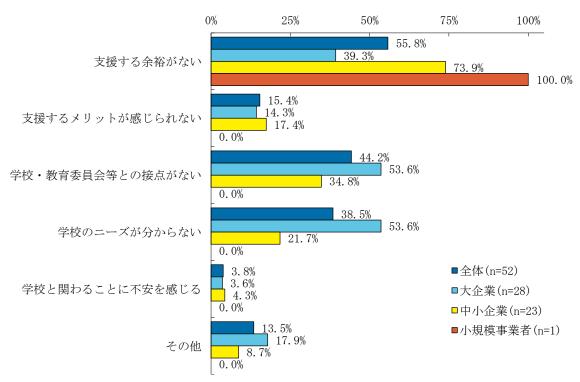
「支援する考えがない」と回答した52社について、その理由をたずねたところ、全体では「支 援する余裕がない」が55.8%で最も高く、次いで「学校・教育委員会等と接点がない」(44.2%)、 「学校のニーズが分からない」(38.5%)となっている。一方、「支援するメリットが感じられ ない」と回答したのは 15.4%と割合が低くなっている。次項(19)でも"政府には、教育委員 会・学校と産業界を繋ぐ仕組みを作ってもらいたい"や"学校側には、ニーズを知る機会を提 供してもらいたい"といった接点やニーズ把握についての要望が多く挙げられていることも踏 まえると、こうした課題への対応が IT 関連部活動に対する今後の支援の在り方を検討する上で は重要であると考えられる。(図表 47)

企業規模別にみると、大企業では「学校・教育委員会等との接点がない」、「学校のニーズが 分からない」が共に過半数を占め高い一方、中小企業では「支援する余裕がない」が 73.9%と 最も高く、傾向に違いがみられる。(図表 48)

25% 50% 75% 支援する余裕がない 55.8% 15.4% 支援するメリットが感じられない 学校・教育委員会等との接点がない 44.2% 学校のニーズが分からない 38.5% 学校と関わることに不安を感じる 3.8% 全体(n=52) その他 13.5%

図表 47:「支援する考えがない」と回答した理由【複数回答】





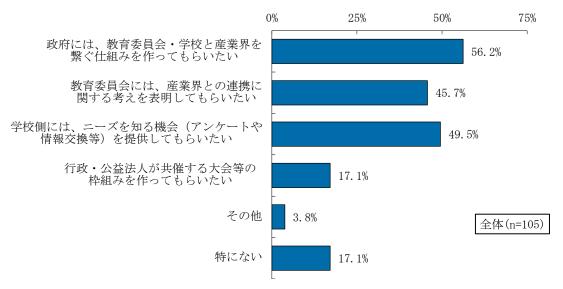
図表 49:「支援する考えがない」と回答した理由【複数回答/業種・資本金・従業員数別】 (参考)

			支援する	支援する	学校・教	学校の	学校と関	その他
			余裕がな		育委員会			
		n	V	が感じら	等との接	分からな	に不安を	
				れない	点がない	٧١	感じる	
	全体	52	55.8%	15.4%	44. 2%	38.5%	3.8%	13.5%
業種	E. 製造業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	G. 情報通信業	43	62.8%	16.3%	41.9%	39.5%	4.7%	14.0%
	I. 卸売業、小売業	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	R.サービス業 (他に分類されないもの)	6	16. 7%	16. 7%	50.0%	50.0%	0.0%	16.7%
資本金	3億1円以上	15	46.7%	20.0%	46.7%	46. 7%	0.0%	26. 7%
	1億1円以上3億円以下	7	57.1%	0.0%	28.6%	71.4%	14.3%	0.0%
	5千万1円以上1億円以下	13	46. 2%	15.4%	46.2%	30.8%	0.0%	15.4%
	5,000万円以下	17	70.6%	17.6%	47.1%	23.5%	5.9%	5.9%
常時使用する	301人以上	18	44.4%	16. 7%	50.0%	50.0%	5.6%	22.2%
従業員数	101人~300人	14	42.9%	14.3%	57.1%	57.1%	0.0%	7.1%
	51人~100人	8	75.0%	12.5%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%
	21人~50人	6	66.7%	16. 7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	6人~20人	5	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
	5人以下	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(19) 今後、中学・高等学校等の IT 関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めること【複数回答】-1

今後、IT 関連部活を支援する上で求めることとしては、「政府には、教育委員会・学校と産業界を繋ぐ仕組みを作ってもらいたい」が 56.2%で最も高く、これに「学校側には、ニーズを知る機会(アンケートや情報交換等)を提供してもらいたい」(49.5%)、「教育委員会には、産業界との連携に関する考えを表明してもらいたい」(45.7%)の順で続く。一方、「行政・公益法人が共催する大会等の枠組みを作ってもらいたい」は 17.1%にとどまっており、教育委員会・学校との接点作りやニーズ把握といったことが、今後の支援としてより求められていると考えられる。(図表 50)

図表 50: 今後 IT 関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めること【複数回答】

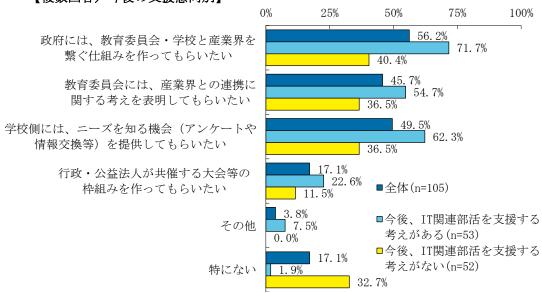


(19) 今後、中学・高等学校等の IT 関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めること【複数回答】-2

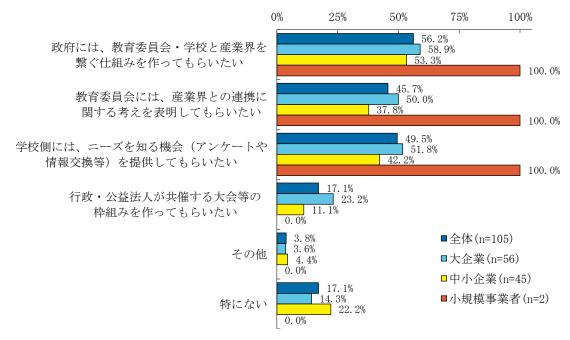
今後の支援意向別にみると、今後の支援意向がある企業では、「政府には、教育委員会・学校と産業界を繋ぐ仕組みを作ってもらいたい」が 7 割以上、「学校側には、ニーズを知る機会(アンケートや情報交換等)を提供してもらいたい」は 6 割以上、「教育委員会には、産業界との連携に関する考えを表明してもらいたい」でも 5 割以上と高く、これらの施策が特に求められていることがうかがえる。今後支援する考えがない企業でも、上記の 3 項目が上位となっており、いずれも 4 割前後の企業から求められているが、「特にない」も 3 割以上を占め比較的高くなっている。(図表 51)

また、企業規模別でみても上位 3 項目は全体と同様となっているが、大企業では「その他」、「特にない」を除く 4 項目で全体と比べて割合が高くなっている。(図表 52)

図表 51: 今後 IT 関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めること 【複数回答/今後の支援意向別】



図表 52: 今後 IT 関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めること 【複数回答/企業規模別】



図表 53: 今後 IT 関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めること 【複数回答/業種・資本金・従業員数別】(参考)

		n	を作って もらいた	教会産の関えしい香に業連すをてたまります。	は、ニーズ を知る機会 (アンケー トや情報交 換等)を提	行政 共産 大本権 大会組 大会組 ないた にいた にいた にいた にいた にいた にいた にいた に		特にない
	全体	105	56. 2%	45. 7%	49.5%	17.1%	3.8%	17.1%
業種	E. 製造業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	G. 情報通信業	80	56.3%	46.3%	48.8%	18.8%	2.5%	18.8%
	37. 通信業	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	39. 情報サービス業	78	57. 7%	47.4%	48.7%	17.9%	2.6%	19. 2%
	391. ソフトウェア業	67	52.2%	46.3%	49.3%	17.9%	3.0%	20.9%
	392. 情報処理・提供サービス業	11	90.9%	54. 5%	45.5%	18.2%	0.0%	9.1%
	I. 卸売業、小売業	5	20.0%	80.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	0. 教育、学習支援業	3	66. 7%	33. 3%	66. 7%	0.0%	0.0%	0.0%
	Q. 複合サービス事業	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	R. サービス業(他に分類されないもの)	13	69. 2%	38. 5%	53.8%	23. 1%	7.7%	15.4%
	S. 公務(他に分類されるものを除く)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
資本金	3億1円以上	35	62.9%	45. 7%	48.6%	17.1%	5. 7%	11.4%
	1億1円以上3億円以下	11	72.7%	54. 5%	54.5%	36.4%	0.0%	0.0%
	5千万1円以上1億円以下	22	50.0%	54.5%	50.0%	27.3%	0.0%	22. 7%
	5,000万円以下	33	48. 5%	39. 4%	45.5%	6. 1%	6.1%	27. 3%
	なし	4	50.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
常時使用する	301人以上	47	63.8%	46.8%	55.3%	19.1%	4.3%	10.6%
従業員数	101人~300人	22	45. 5%	50.0%	40.9%	27. 3%	(22. 7%
	51人~100人	12	33. 3%	33. 3%	\$0000000000000000000000000000000000000	8.3%	0.0%	33. 3%
	21人~50人	11	45.5%	27. 3%	63.6%	0.0%	9.1%	18.2%
	6人~20人	11	72. 7%			18. 2%	}	
	5人以下	2	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

今後 IT 関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めること「その他」の 具体的な内容(一部抜粋)

都心に限らず、地方でもネットワークやハードウェア環境を整備する支援を実施してもらいたい 予算、補助、学内ベンチャー、副業に関して

- ①政府、教育委員会連携により部活に現役 IT、DX ビジネスパーソンを特別講師として派遣する仕組みを作ってもらいたい。(潮流の理解促進、部活内容の方向性のアドバイス、進路相談、体験談の共有などを報酬有りで実現、継続するなど)
- ②政府に高校生が部活で起業する仕組みや資金調達などを支援する仕組みを作ってもらいたい
- ③初等・中等教育におけるプログラミング教育において、ICT 支援員の養成面でいっそう企業との連携
- を強化してほしい(当社は IT 経験あるシングルマザーに対し ICT 支援員を養成しています)

Ⅲ.資料

1.依頼状

令和3年2月8日

一般社団法人〇〇 御中

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

中学・高等学校等の IT 関連部活への支援に関するアンケート調査について (依頼)

平素より弊省の経済産業施策に御理解・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、弊課におきまして、新たな人材政策の一環として、若年層向けの学び機会の充実化の観点から、将来の IT 人材として期待される「中学・高等学校等の IT 関連部活に所属する生徒」を対象とした支援施策を立案するべく、検討に着手しております。

そして、当該支援の在り方を検討するに当たって、産業界の皆様から IT 関連部活への支援実績や今後の支援の可能性等についてお伺いしたく、この度、『中学・高等学校等の IT 関連部活への支援に関するアンケート調査』を実施する運びとなりました。御多忙の折とは存じますが、何卒、御協力方よろしくお願い申し上げます。

具体的には、会員企業の皆様に対して、以下のインターネットアンケートサイトにお入りいた だき、御回答いただけるよう御案内方よろしくお願いお申し上げます。

■インターネットアンケートサイト

http://it-bu.meti.go.jp/home1/

※このアンケートは匿名で実施いたしますので、貴社名や個人名をご記入いただく必要はご ざいません

※御回答者様は、貴社内の御判断にお任せいたしますが、1 社 1 回答をお願いいたします。また、御案内が重複した場合であっても、1 回ご回答いただければ結構です(複数回ご回答いただく必要はございません)

■回答期限:

令和3年3月8日(月)17時

■備考:

- ・『部活動』は、学校教育活動の一環として、スポーツや文化,学問等に興味と関心をもつ同好の生徒が、教職員の指導の下に、主に放課後などにおいて自発的・自主的に活動するもの (出典:高等学校学習指導要領 解説 特別活動編 平成21年7月 文部科学省)
- ・本調査における『IT 関連の部活動』とは、上記の部活動の定義に合致するものであり、かつ、「情報研究」「プログラミング」「アプリ開発」「ロボット」「アートサイエンス」「e スポーツ」等に取り組む、パソコン部やプログラミング部、ロボット部等を指す

【問合せ先】

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課 担当:岡野、吉本、守屋 Mail:chiki-it@meti.go.jp

2.調査項目

(別添)

中学・高等学校等の IT 関連部活への支援に関するアンケート調査

「新たな日常」を実現するためには、デジタル化を原動力とした「Society5.0」を一気に進める必要があるため、その推進力を担う IT 人材が従来にも増して必要となっており、特に、将来の我が国を背負う若い世代の IT リテラシー向上が必要不可欠である。

教育現場においては、令和2年度から開始した"小学校におけるプログラミング的思考を身に付けるための学習活動"をはじめ、令和3年度には"中学における技術・家庭科 (技術分野) におけるプログラミング授業導入"、令和4年度には"高校における情報 I 導入"など、学校教育課程の改革が進められているが、その一方で、IT に精通する(学習・指導経験がある)教師不足が喫緊の課題として挙がっている。

また、将来の産業界での活躍が期待される人材の活動母体ある『IT 関連の部活動※』に おいても、プログラミング等を学習・指導した経験がない教師が顧問を務めるケースが多 く散見され、教師にとって多大な負担になっているとともに、生徒にとって望ましい指導 が受けられない場合が生じている。

こうした IT に精通した教師不足の課題を解決する一つの手段として、産業界による支援(指導者派遣、教材提供など)が考えられるが、現時点においては、学校・教育委員会等との接点がない等を理由に、その動きは限定的である。

そこで、本調査は、中学・高等学校等の IT 関連部活に対する今後の支援の在り方を検 討するために、産業界の皆様を対象に IT 関連部活への支援実績や今後の支援の可能性等 についてお伺いするもの。

※『部活動』は、学校教育活動の一環として、スポーツや文化、学問等に興味と関心をもつ同好の生徒が、教職員の指導の下に、主に放課後などにおいて自発的・自主的に活動するもの(出典:高等学校学習指導要領 解説 特別活動編 平成21年7月 文部科学省)

※本調査における『IT 関連の部活動』とは、上記の部活動の定義に合致するものであり、かつ、「情報研究」「プログラミング」「アプリ開発」「ロボット」「アートサイエンス」「e スポーツ」等に取り組む、パソコン部やプログラミング部、ロボット部等を指す

注) 御案内が重複した場合であっても、1回ご回答いただければ結構です(複数回ご回答いただく必要はございません)

問1. 本社所在地の都道府県を教えてください

選択肢: 47都道府県

問2. 支社がある場合は、支社所在地の都道府県を教えてください(複数ある場合は<u>全て</u>教えてください)

選択肢: 47都道府県

問3. 業種を教えてください

選択肢:日本標準産業分類(情報通信業以外は大分類まで選択、情報通信業については中分類まで選択、情報通信業のうち情報サービス業については、小分類まで選択)

問4. 資本金を教えてください

選択肢: ①3 億1円以上 ②3 億円以下 ③1 億円以下 ④5,000 万円以下 ⑤なし

問5. 常時使用する従業員数を教えてください

選択肢: ①301 人以上 ②300 人以下 ③ 100 人以下 ④ 50 人以下 ⑥20 人以下 ⑦5 人以下

※「常時使用する従業員」の定義について:

https://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.htm#q3

問6. 中学・高等学校等の IT 関連部活 (「情報研究」「プログラミング」「アプリ開発」「ロボット」「アートサイエンス」「e スポーツ」等。以下同じ) への支援 (指導者派遣、教材提供など。有償協力を含む) 実績を教えてください

※幼稚園、保育園、小学校、特別支援学校、大学、専門学校は対象外。なお、義務教育学校 は対象とする

選択肢:①支援実績あり ②支援実績なし

問6で【①支援実績あり】を回答した方にお伺いします

問6-1. 支援先を教えてください(複数ある場合は全て教えてください)

選択肢:①義務教育学校 ②私立中学校 ③国立中学校 ④公立中学校 ⑤私立高等学校 ⑥国立高等学校 ⑦公立高等学校 ⑧私立中等教育学校 ⑨国立中等教育学校 ⑩公立中 等教育学校 ⑪私立高等専門学校 ⑫国立高等専門学校 ⑬公立高等専門学校 ⑭その他

問6-2. 支援先(学校)所在地の都道府県を教えてください(複数ある場合は全て教えてください)

選択肢: 47都道府県

問6-3. **支援に至ったきっかけを教えてください(複数ある場合は<u>全て</u>教えてください)** 選択肢:①教育委員会から依頼があった ②学校(PTA 含む)から依頼があった ③教育委 員会に提案した ④学校(PTA 含む)に提案した ⑤その他(具体的に教えてください)

問6-4. 支援目的を教えてください(複数ある場合は<u>全て</u>教えてください)

選択肢: ①CSR (社会的責任) ②社員研修 ③営業活動 ④将来を見据えた採用活動 ⑤ 将来を見据えた我が国・産業界等の競争力強化 ⑥その他(具体的に教えてください)

問6-5. 支援形式を教えてください(複数ある場合は全て教えてください)

選択肢:①学校に出向いて対面で指導・助言をした ②オンラインで指導・助言をした ③ PC 端末等の機材・教材等を提供した ④行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援した(運営支援、スポンサー) ⑤指導者(教員)向けの研修を実施した ⑥その他(具体的に教えてください)

問6-6.支援内容及び支援頻度を教えてください(問6-5の選択肢の中から主な支援形式を1つお選びいただき、具体的な支援内容等を1つ教えてください)

問6-5の該当選択肢:①学校に出向いて対面で指導・助言をする ②オンラインで指導・助言をする ③PC 端末等の機材・教材等を提供する ④行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援する(運営支援、スポンサー) ⑤指導者(教員)向けの研修を実施する ⑥その他

選択肢:①無償 ②有償

記述:具体的な支援内容について記載してください

選択肢:①週に1回以上 ②月に2~3回程度 ③月に1回程度 ④四半期に1回程度 ⑤ 半年に1回程度 ⑥年に1回程度 ⑦その他(具体的に教えてください)

問7. 今後、中学・高等学校等の IT 関連部活を支援する考えがあるか教えてください 選択肢: ①支援する考えがある ②支援する考えがない

問フで【①支援する考えがある】を回答した方にお伺いします

問 7 - 1. 支援目的を教えてください(複数ある場合は全て教えてください)

選択肢: ①CSR (社会的責任) ②社員研修 ③営業活動 ④将来を見据えた採用活動 ⑤ 将来を見据えた我が国・産業界等の競争力強化 ⑥その他 (具体的に教えてください)

問フー2. 見込まれる支援形式を教えてください(複数ある場合は全て教えてください)

選択肢:①学校に出向いて対面で指導・助言をする ②オンラインで指導・助言をする ③ PC 端末等の機材・教材等を提供する ④行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援する(運営支援、スポンサー) ⑤指導者(教員)向けの研修を実施する ⑥その他(具体的に教えてください)

問7-3. 見込まれる支援内容及び可能な支援頻度を教えてください(問7-2の選択肢の中から主な支援形式を1つお選びいただき、具体的な支援内容等を1つ教えてください)

「問7-2の該当選択肢:①学校に出向いて対面で指導・助言をする ②オンラインで指導・助言をする ③PC端末等の機材・教材等を提供する ④行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援する(運営支援、スポンサー) ⑤指導者(教員)向けの研修を実施する ⑥その、他

選択肢:①無償 ②有償

記述:具体的な支援内容について記載してください

選択肢:①週に1回以上 ②月に2~3回程度 ③月に1回程度 ④四半期に1回程度 ⑤

半年に1回程度 ⑥年に1回程度 ⑦その他(具体的に教えてください)

問7で【②支援する考えがない】を回答した方にお伺いします

問7-1. その理由を教えてください(複数ある場合は全て教えてください)

選択肢:①支援する余裕がない ②支援するメリットが感じられない ③学校・教育委員会 等との接点がない ④学校のニーズが分からない ⑤学校と関わることに不安を感じる ⑥その他(具体的に教えてください)

問8. 今後、中学・高等学校等の IT 関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めることがあれば教えてください(複数ある場合は全て教えてください)

選択肢:①政府には、教育委員会・学校と産業界を繋ぐ仕組みを作ってもらいたい ②教育委員会には、産業界との連携に関する考えを表明してもらいたい ③学校側には、ニーズを知る機会(アンケートや情報交換等)を提供してもらいたい ④行政・公益法人が共催する大会等の枠組みを作ってもらいたい ⑤その他(具体的に教えてください) ⑥特にない

以上